

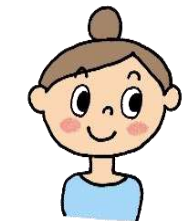
**暮らしを守り応援する市政を！**  
**上・下水道料金の値上げの中止を求める請願**

**一宮市6月議会**  
 6/26 閉会日  
**彦坂和子**

- ① 上・下水道料金の値上げはしないでください。
- ② 低所得者・生活困窮者、個人・小規模事業者への上・下水道料金の減免制度を検討してください。
- ③ 国へ上・下水道施設の耐震化等整備の助成の増額を求めてください。

**\*個人署名 2592 筆**  
 市民こそ主人公、安心して暮らせる一宮市をつくるみんなの会  
**\*請願は反対多数で不採択！**  
 賛成 2 (日本共産党市議団)  
 反対 35 (議長除く)

**賛成討論で追及しました**



一宮市は、2023年12月議会に水道料金・下水道使用料の値上げを提案し、日本共産党市議団以外の賛成多数で可決されました。水道料金は基本水量の廃止、基本料金の7%、1㎡あたり15円の値上げ、下水道使用料は基本料金25%、1㎡あたり18円の値上げです。値上げの理由は「施設の老朽化が進み、地震対策などに費用がかかること、水の需要の落ち込みによる収入の減少などから、事業収益が悪化するため」としています。モデルケース（1家族世帯2～3人口径13mm、使用水量1か月15㎡使用）の場合、税込み2か月分で水道料金587円の負担増22.7%、下水道使用料922円負担増33.1% 計1,509円の大幅な負担増です。

いま、市民の暮らしはさらに厳しさを増しています。実質賃金前年割れ、歴史的物価高騰が家計にのしかかり、非正規労働者の増加、年金受給額の減少、社会保障・教育費負担の増加、インボイス制度強行など、貯金を切り崩しての苦境が続きます。さらに6月から電気代25%、ガス料金の大幅な値上げ、市では今年度から介護保険料、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料も値上げが決まっています。さらに上・下水道料金の大幅値上げが10月からの適用です。学校給食費は2学期から、保育園給食費は10月から値上げとなります。また、水を多く使う飲食店などの中小零細業者の経営が困難になり、地域経済も直撃します。

署名の取り組みの中で、市民からは「値上げは決まったことだが、本当に暮らしが大変なので値上げはやめてほしい」「財政調整基金を2023年12月と2024年3月に計18億円積み立てたとのこと。基金への積立を見直して、値上げをやめてほしい」との声が寄せられています。水道は、人が生活するうえでなくてはならないライフラインです。

水道法第1条で、安くて誰もが安心して手に入る水を供給することを国や地方自治体の責務としています。一方で、国は、地方公営企業法で自治体に



独立採算制を押し付け、一宮市でも一般会計から切り離し、企業会計となります。しかし、能登半島地震の教訓からも、近い将来の南海トラフ地震に備えて、防災・地震対策は、上下水道事業会計予算だけで考えるのではなく、市全体の課題として整備する事業と考えます。

6/5 建設水道委員会の請願第5号の審議で、当局は「値上げについては大変心苦しい」との説明でした。であるならば、**値上げは決めたとしても、立ち止まって暮らし応援の立場にたつことが必要だと考えます。**一般会計からの繰り入れ、2023年12月と2024年3月に積み立てた基金の18億円をまず使い、値上げを回避することが、苦境に追い込まれている市民に寄り添う市政といえるのではないのでしょうか。

議員のみなさん、市民に一番近い議員のみなさんにも暮らしを守ってほしいという悲痛な声が届いているのではないのでしょうか。請願第5号に賛同していただくようお願いして、賛成討論を終わります。

**子どもの安全が第一！**

●経済教育委員会 6/9 議案外質問  
**「大阪・関西万博への修学旅行について」**  
 ガス爆発事故発生の危険な場所への修学旅行に、慎重な対応を求める。



**【各議員に資料配布の文書】**

愛知県知事 大村秀章様、愛知県教育長 飯田靖様 2024年5月30日

**大阪・関西万博への修学旅行について、子どもたちの安全確保の視点から問題点を検証し、慎重に対応することを要望します。**

日本共産党愛知県委員会 石山淳一、日本共産党愛知県議員団 しもおく奈歩

4月16日付けで、愛知県教育委員会から市町村教育委員会への周知を求める文書、「修学旅行等における2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の活用について（依頼）」が送付されました。大阪・関西万博を修学旅行先として検討することを求める文書です。

国や県からの依頼が続く中、来年の修学旅行先に大阪・関西万博を決めようとしている学校も出てきていますが、同時に、修学旅行や校外学習で子どもたちを万博に動員することへの懸念の声が広がっています。

3月には夢州1区でガス爆発事故が発生しました。夢州では現在でも可燃性ガスが発生しており、危険は解消していません。ここは観光バス駐車場や教育関係者の団体休息所予定地です。さらに、バス駐車場から会場入り口まで1キロ近い徒歩移動を強いられ、団体休憩所は小学生優先でピーク時の混乱が想定され、中学生の昼食場所の確保や熱中症対応、雨天時の対応が難しい、道路や公共交通機関は混雑が予想されなど、子どもたちの安全に関わる数々の問題点が指摘されています。

日本共産党は、大阪・関西万博そのものの中止を求めています。会場の安全性に対する懸念や不安が解消されない中で、修学旅行先として推奨すべきではありません。そこで以下を要望します。

1. 大阪・関西万博を修学旅行先とすることについて、県教委自ら問題点を検証したうえで、市町村教育委員会等にも慎重な対応をとるよう努めること
2. 大阪・関西万博を修学旅行先として検討している学校には、子どもたちの安全確保最優先の観点から、再度慎重な検討を求めること
3. 大阪・関西万博の中止を国に求めること

## 6月補正予算・議案

# マイナ保険証推進 補正予算・議案に 保険証廃止 関連 反対!

- 議案第45号 一般会計補正予算
- 議案第46号 国民健康保険事業特別会計補正予算

マイナンバーカード交付の出張申請サポートの見直し  
マイナ保険証一本化のシステム改修

一宮市6月議会  
6/26 閉会日  
渡辺さとし

補正予算は、国の交付金減額に伴いマイナンバーカード交付の出張申請サポートの実施回数や会場の見直し等を行う事業があり、議案第46号国民健康保険事業特別会計補正予算は、国民健康保険システム改修業務委託料467万5千円を計上。12月2日からの健康保険証の新規発行終了にむけ、マイナ保険証を保有のない人が引き続き保険診療で医療機関を受診できる「資格確認書」や、マイナ保険証を保有する人が、自身の資格情報を容易に確認できる「資格情報のお知らせ」を交付するためのシステム改修を行うもの。

## \*マイナカードのセキュリティ問題あり!

マイナカードは、政府はセキュリティ面強化をいうが、いまだになりすましが可能。マイナカード裏面の電子証明書の発行番号が、他の個人情報との紐づけや活用に使われ、マイナ保険証への紐づけもこのシステムを使っている。他国で民間利用に厳しく制限を加え、利用範囲を限定しているが、日本には制限がない。

マイナポータルで本人に代わって利用する「代理人登録」にも問題がある。カードと暗証番号を知る代理人は、口座情報や処方薬の履歴など多くの情報を得られるため、犯罪に悪用されるリスクもある。個人情報を一手に集めるマイナンバー制度は多くの問題があり、抜本的に見直すべきだと考える。

## \*保険証廃止、マイナ保険証で負担が増えるだけ!

保険証の廃止により、マイナ保険証か資格確認書で保険診療を行うことになるが、資格確認書や資格情報のお知らせを発行する手間・費用を考えれば保険証を残すのがベストだと考える。行政の効率化と言いながら、負担増になっていることが大きな問題ではないか。

医療機関の窓口で働いた経験があるが、現行の保険証をなくしてほしいという声を聞いたことがない。マイナ保険証しか使えない状況は、災害や読み取り機の不具合などの際に混乱が予想され、現場の負担が増加する。診療報酬も上がらず、医療現場で読み取り機導入の支援が不十分で、マイナ保険証の強行は、医療機関の経営の圧迫、ひいては廃業につながりかねない。

児童の旅行には保険証の写しを持ち、旅行先で保険診療が行われたが、マイナカードを児童に持参させるのか。紛失で再発行の手数料も発生する。

## \*マイナカード持たない人にペナルティー、不公平なもの!

任意のマイナンバーカードで、保有者を優遇し、住民票発行は、持たない人が3倍の手数料を支払う不公平なもの。医療を受ける際にも、マイナ保険証を使わない人が罰を受けるかのように窓口での支払い負担が多い。

障がい者や認知症の人がマイナカードを取得申請しづらいことが解決されていない。マイナカード保有の有無、保険証としての使用の有無によって、行政サービスや医療の公平性が失われることがあってはならない。普及のためのマイナポイントなども公平性を欠くものであったと考える。

## \*国民のためのマイナカードでなく、大企業のもうけのため!

マイナカード推進とその事業の委託が自民党へ献金した企業によって進められてきた。マイナンバー制度の中核システムを担う「地方公共団体情報システム機構」(以後「機構」と呼ぶ。)からマイナンバー関連事業で巨額発注を受けた大企業5社が、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に2013~2021年の9年間に7億円を献金。それら5社が2013~2022年に受注したマイナ事業の事業費は1041億円になる。

献金した企業には、内閣府や総務省、財務省、経済産業省、国土交通省などの幹部が多数天下りしている。企業・団体献金はわいろ性を持つ。企業は営利を追求し、献金は利益=見返りを求める性格をもつ。財界が要望し、その加盟企業が自民党に巨額献金し、事業規模1兆円ともいわれる巨額事業を官僚が天下りした企業が受注する。マイナンバー制度を巡る政官財癒着の構図が問われている。本当に国民のためのマイナカードになっているのか。自民党の企業団体献金・裏金作りが問題となり、政治がゆがめられてきたことが明かな今、一度立ち止まって検証する必要があるのではないか。

情報学の識者からも「世界では対面ではなくモバイル端末で行政サービスを受けることが一般的になっており、デジタルIDの活用が進む。マイナカードのようなICカードはデジタルトランスフォーメーション(DX)\*に逆行する」という考えが示されている。個人番号制度を導入しなかったドイツや、先行導入のちに廃止したイギリスなど、G7の中で個人番号制度自体を導入している国はない。

原則、任意のマイナカードの保有を事実上義務化するために、政府が一方向的に保険証や免許証との紐づけや携帯などのオンライン身分証明などの非民主主義的な手段を取った国はない。マイナカードの推進に猛進する政府に対し、国民の保険証を残してほしいの声や保険証の維持が、行政にとってもメリットがあるという意見を、自治体として国にあげることを求める。

### マイナカードのスケジュール

2016/1	マイナカード交付、運用開始
2020/9	マイナポイント還元事業開始
2021/10	マイナ保険証の本格運用開始
2022年度末	ほぼ全国民のカード取得めざす
2023/4	医療機関にシステム導入義務化
2023/5	スマホ(アンドロイド)に搭載
2024/12	保険証廃止、マイナ保険証一本化
2024年度末	運転免許証と一本化

### 保険証なら 見せるだけ

